

**【表紙】**

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2019年7月12日
【四半期会計期間】	第21期 第1四半期（自 2019年3月1日 至 2019年5月31日）
【会社名】	株式会社ワイズテーブルコーポレーション
【英訳名】	Y's table corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役会長兼社長 金山 精三郎
【本店の所在の場所】	東京都港区赤坂八丁目10番22号 ニュー新坂ビル5F
【電話番号】	03(5412)0065(代表)
【事務連絡者氏名】	上席執行役員 池本 いつか
【最寄りの連絡場所】	東京都港区赤坂八丁目10番22号 ニュー新坂ビル5F
【電話番号】	03(5412)0065(代表)
【事務連絡者氏名】	上席執行役員 池本 いつか
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

## 第1【企業の概況】

## 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第20期 第1四半期 連結累計期間	第21期 第1四半期 連結累計期間	第20期
会計期間	自 2018年 3月1日 至 2018年 5月31日	自 2019年 3月1日 至 2019年 5月31日	自 2018年 3月1日 至 2019年 2月28日
売上高 (千円)	3,534,357	3,489,573	13,773,648
経常利益 (千円)	55,487	43,151	16,925
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失 (千円)	24,497	38,937	666,303
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	19,129	38,921	609,729
純資産額 (千円)	1,111,124	514,361	477,441
総資産額 (千円)	5,208,047	4,901,106	4,571,478
1株当たり四半期純利益又は1株当たり当期純損失 (円)	9.21	14.63	250.42
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	9.20	-	-
自己資本比率 (%)	20.5	9.9	9.7

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には消費税等は含まれておりません。

3. 第21期第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在しているものの希薄化効果を有してないため記載しておりません。また、第20期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

4. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

## 2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 経営成績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、景気の緩やかな回復基調が続いており、各種政策等による雇用・所得環境の改善が続いている一方で、米中の通商問題の動向が世界経済に与える影響など、先行きの不透明感が拭えない状況が続いております。国内の個人消費については持ち直しの動きがあるものの、消費者の外出に対する低価格志向は依然として根強い状態です。

外食産業においては、原材料価格や物流コストの上昇、人手不足に伴う人材関連コストの上昇、消費志向やライフスタイルの変化などの影響から、引き続き厳しい事業環境が続いております。

このような状況の下、当社グループは、前会計年度に引き続き、既存店の販売強化、店舗管理体制の見直し、全社的なコストの見直しを推進してまいりました。

当第1四半期連結累計期間におきましては、XEXグループ及びカジュアルレストラングループの既存店は概ね堅調に推移しましたが、全社的な人件費の増加傾向及び人材関連コスト等の増加により、売上高は3,489百万円（前年同期比1.3%減少）、営業利益は18百万円（同29.2%減少）、経常利益43百万円（同22.2%減少）、親会社株主に帰属する四半期純利益は38百万円（同58.9%増加）となりました。

当第1四半期連結累計期間におけるセグメントの状況は次の通りです。

#### XEXグループ

「XEX」をはじめとする高級レストラン事業であるXEXグループについては、インバウンド需要の増加や継続的な販売強化を推進するとともに、人材の登用を積極的に行った結果、既存店の売上は好調に推移し、前期に比べ収益性を大きく伸ばすことができました。また、2019年3月には、大規模改装により一時休業していた「The Kitchen Salvatore Cuomo NAGOYA」をリオープンしました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の同グループの売上高は1,102百万円（前年同期比0.8%減少）、営業利益は74百万円（同49.5%増加）となりました。なお、店舗数は直営店8店舗となりました。

#### カジュアルレストラングループ

カジュアルレストラングループについては、新たな出店はなく、既存店におけるサービスと料理の品質向上に注力したことにより、既存店の売上高及び営業利益が堅調に推移した一方で、フランチャイズ事業の売上が低調に推移しており、業績改善が課題となっています。

この結果、当第1四半期連結累計期間の同グループの売上高は2,386百万円（前年同期比1.4%減少）、営業利益は239百万円（同2.1%減少）となりました。なお、店舗数は直営店46店舗、FC店47店舗となりました。

#### その他

その他は、食料品等の卸売、小売事業、人材派遣事業及び不動産賃貸事業等により構成されております。人材派遣事業の立ち上げコストが増加したことから、当第1四半期連結累計期間の同グループの売上高は0百万円（前年同期比71.6%減少）、営業損失は16百万円（前年同期は営業損失5百万円）となりました。

#### (2) 財政状態

##### 資産の状態

当第1四半期連結会計期間末における流動資産合計は2,117百万円となり、前連結会計年度末に比べ223百万円増加いたしました。これは主として、現金及び預金の増加57百万円、売掛金の増加68百万円等によるものです。固定資産合計は2,783百万円となり、前連結会計年度末に比べ106百万円増加いたしました。これは主として、リース資産の増加106百万円、繰延税金資産の増加32百万円、長期貸付金の増加26百万円等によるものです。

この結果、総資産は4,901百万円となり、前連結会計年度末に比べ329百万円増加いたしました。

##### 負債の状態

当第1四半期連結会計期間末における流動負債合計は2,277百万円となり、前連結会計年度末に比べ141百万円増加いたしました。これは主として、買掛金の増加81百万円、未払法人税等の増加26百万円等によるものです。固定負債合計は2,109百万円となり、前連結会計年度末に比べ150百万円の増加となりました。これは主として、長期借入金の増加38百万円、長期前受収益の増加7百万円等によるものです。

この結果、負債合計は4,386百万円となり、前連結会計年度末に比べ292百万円増加いたしました。

##### 純資産の状態

当第1四半期連結会計期間末における純資産合計は514百万円となり、前連結会計年度末に比べ36百万円増加いたしました。これは主として、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上38百万円によるものです。

この結果、自己資本比率は9.9%（前連結会計年度末は9.7%）となりました。

( 3 ) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について、重要な変更はありません。

( 4 ) 研究開発活動

該当事項はありません。

### 3【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	7,056,000
計	7,056,000

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (2019年5月31日)	提出日現在発行数(株) (2019年7月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	2,660,900	2,660,900	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数 100株
計	2,660,900	2,660,900	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金残 高(千円)
2019年3月1日～ 2019年5月31日	-	2,660,900	-	830,375	-	858,295

##### (5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2019年2月28日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

(2019年5月31日現在)

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 100		
完全議決権株式(その他)	普通株式 2,659,800	26,598	
単元未満株式	普通株式 1,000		
発行済株式総数	2,660,900		
総株主の議決権		26,598	

【自己株式等】

(2019年5月31日現在)

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社ワイズテーブル コーポレーション	東京都港区赤坂8-10-22	100	-	100	0.004
計		100	-	100	0.004

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（2019年3月1日から2019年5月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（2019年3月1日から2019年5月31日まで）に係る四半期連結財務諸表についてはEY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年2月28日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年5月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	963,326	1,020,900
売掛金	589,970	658,056
原材料及び貯蔵品	193,161	195,736
その他	148,853	243,787
貸倒引当金	554	581
流動資産合計	1,894,757	2,117,899
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,510,395	1,493,809
工具、器具及び備品(純額)	128,449	128,451
リース資産(純額)	49,724	155,933
建設仮勘定	30,444	4,053
その他(純額)	37,327	37,178
有形固定資産合計	1,756,341	1,819,427
無形固定資産		
のれん	53,534	42,827
その他	34,003	31,540
無形固定資産合計	87,537	74,367
投資その他の資産		
投資有価証券	49,273	48,518
長期貸付金	78,605	105,153
敷金及び保証金	653,043	649,808
繰延税金資産	44,009	76,721
その他	9,726	10,906
貸倒引当金	1,817	1,695
投資その他の資産合計	832,841	889,411
固定資産合計	2,676,720	2,783,206
資産合計	4,571,478	4,901,106
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	548,333	629,445
1年内返済予定の長期借入金	530,296	531,372
未払金	661,282	667,835
未払法人税等	31,480	58,434
ポイント引当金	22,249	22,756
株主優待引当金	65,357	42,324
その他	276,192	324,934
流動負債合計	2,135,191	2,277,102
固定負債		
長期借入金	978,724	1,016,802
資産除去債務	831,591	832,984
長期前受収益	16,186	23,808
その他	132,342	236,047
固定負債合計	1,958,845	2,109,642
負債合計	4,094,036	4,386,745

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年2月28日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年5月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	830,375	830,375
資本剰余金	900,653	900,653
利益剰余金	1,285,289	1,246,352
自己株式	362	362
株主資本合計	445,376	484,313
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	39	24
その他の包括利益累計額合計	39	24
新株予約権	32,025	30,024
純資産合計	477,441	514,361
負債純資産合計	4,571,478	4,901,106

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年3月1日 至 2018年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年3月1日 至 2019年5月31日)
売上高	3,534,357	3,489,573
売上原価	2,880,736	2,824,636
売上総利益	653,621	664,936
販売費及び一般管理費	626,918	646,041
営業利益	26,702	18,895
営業外収益		
受取利息	51	394
協賛金収入	25,086	23,155
為替差益	-	28
その他	9,549	7,961
営業外収益合計	34,687	31,540
営業外費用		
支払利息	4,827	4,112
持分法による投資損失	-	733
その他	1,076	2,439
営業外費用合計	5,903	7,284
経常利益	55,487	43,151
特別利益		
新株予約権戻入益	-	2,001
特別利益合計	-	2,001
税金等調整前四半期純利益	55,487	45,152
法人税、住民税及び事業税	13,806	38,763
法人税等調整額	20,498	32,547
法人税等合計	34,304	6,215
四半期純利益	21,182	38,937
非支配株主に帰属する四半期純損失( )	3,315	-
親会社株主に帰属する四半期純利益	24,497	38,937

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年3月1日 至 2018年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年3月1日 至 2019年5月31日)
四半期純利益	21,182	38,937
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	14	15
為替換算調整勘定	2,038	-
その他の包括利益合計	2,052	15
四半期包括利益	19,129	38,921
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	22,494	38,921
非支配株主に係る四半期包括利益	3,364	-

【注記事項】

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次の通りです。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年3月1日 至 2018年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年3月1日 至 2019年5月31日)
減価償却費	61,550千円	85,724千円
のれんの償却額	10,706千円	10,706千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2018年3月1日 至 2018年5月31日)

配当金支払額

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2019年3月1日 至 2019年5月31日)

配当金支払額

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 2018年3月1日 至 2018年5月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結損 益計算書計上 額 (注)3
	XEX グループ	カジュアル レストラン グループ	計				
売上高							
外部顧客への売上高	1,111,199	2,420,263	3,531,463	2,894	3,534,357	-	3,534,357
セグメント間の内部売 上高又は振替高	26	1,565	1,592	113,238	114,831	114,831	-
計	1,111,226	2,421,829	3,533,055	116,133	3,649,189	114,831	3,534,357
セグメント利益 又は損失( )	50,145	244,723	294,868	5,076	289,792	263,089	26,702

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、食料品等の卸売、小売事業及び不動産賃貸事業等を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失の調整額 263,089千円には、セグメント間取引消去額1,016千円、各セグメントに配分していない全社費用 264,106千円を含んでおります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費です。

3 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2019年3月1日 至 2019年5月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結損 益計算書計上 額 (注)3
	XEX グループ	カジュアル レストラン グループ	計				
売上高							
外部顧客への売上高	1,102,271	2,386,480	3,488,752	821	3,489,573	-	3,489,573
セグメント間の内部売 上高又は振替高	80	-	80	91,997	92,077	92,077	-
計	1,102,351	2,386,480	3,488,832	92,818	3,581,651	92,077	3,489,573
セグメント利益 又は損失( )	74,942	239,671	314,613	16,136	298,477	279,581	18,895

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、食料品等の卸売、小売事業及び不動産賃貸事業等を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失の調整額 279,581千円には、セグメント間取引消去額566千円、各セグメントに配分していない全社費用 280,148千円を含んでおります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費です。

3 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年3月1日 至 2018年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年3月1日 至 2019年5月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益	9円21銭	14円63銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益 (千円)	24,497	38,937
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	24,497	38,937
普通株式の期中平均株式数(株)	2,660,755	2,660,755
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	9円20銭	-
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額 (千円)	-	-
普通株式増加数(株)	932	-
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(注) 当第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの希薄化効果を有していないため記載しておりません。

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2【その他】

該当事項はありません。

**第二部【提出会社の保証会社等の情報】**

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年7月12日

株式会社ワイズテーブルコーポレーション

取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 鈴木 博 貴 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 島 藤 章 太 郎 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ワイズテーブルコーポレーションの2019年3月1日から2020年2月29日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2019年3月1日から2019年5月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（2019年3月1日から2019年5月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ワイズテーブルコーポレーション及び連結子会社の2019年5月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれておりません。